



2022年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月17日

上場会社名 株式会社ビジョナリーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9263 URL <http://www.visionaryholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星崎 尚彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 三井 規彰 (TEL) 03-6453-6644
 定時株主総会開催予定日 2022年7月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年7月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期の連結業績(2021年5月1日~2022年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	26,068	0.0	812	△36.4	△120	—	240	△74.0	△1,612	—
2021年4月期	26,059	△4.7	1,276	46.8	353	—	926	—	67	—

(注) 包括利益 2022年4月期 △1,437百万円(—%) 2021年4月期 259百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年4月期	△43.78	—	△38.0	1.3	△0.5
2021年4月期	1.84	—	1.4	4.7	1.4

(参考) 持分法投資損益 2022年4月期 ー百万円 2021年4月期 ー百万円

※ EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+長期前払費用償却費+除去債務償却費用+利息費用+のれん償却費+株式報酬費用)

- (注) 1. 2020年11月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2021年4月期第3四半期連結会計期間より従業員持株会支援信託ESOPを導入しており、従業員持株会支援信託ESOPが保有する株式を1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 2021年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、2022年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	17,122	4,448	20.4	94.92
2021年4月期	19,874	5,885	25.1	135.71

(参考) 自己資本 2022年4月期 3,499百万円 2021年4月期 4,993百万円

- (注) 1. 2020年11月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。
2. 2021年4月期第3四半期連結会計期間より従業員持株会支援信託ESOPを導入しており、従業員持株会支援信託ESOPが保有する株式を1株当たり純資産の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月期	△13	△1,404	△701	4,041
2021年4月期	2,726	△611	△1,342	6,162

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年4月期	—	0.00	—	1.00	1.00	37	54.3	0.8
2022年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年4月期の連結業績予想（2022年5月1日～2023年4月30日）

2023年4月期の連結業績予想について、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）はワクチン接種が順次進み、次第に落ち着くと考えられるものの、今後の動向は不透明であり、感染拡大による消費活動の停滞及び感染拡大が収束する時期を見通すことは難しく、また、企業間競争がこれまで以上に激化し、不確実な経営環境が続くものと予想されることから、当社グループの業績への影響額を現時点で合理的に算定することは困難であると判断いたしました。従いまして、2023年4月期の業績予想は、現時点では未定とさせていただきます、合理的な算定が可能となりました時点で速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年4月期	37,423,415株	2021年4月期	37,423,415株
② 期末自己株式数	2022年4月期	552,917株	2021年4月期	625,205株
③ 期中平均株式数	2022年4月期	36,826,828株	2021年4月期	36,634,839株

(注) 2020年11月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数については、従業員持株会支援信託導入に伴い設定した信託口が所有する当社株式（2022年4月期末261,500株、2021年4月期末342,100株）を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。
- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
- ・2022年6月21日（火）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年5月1日から2022年4月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、緊急事態宣言の発出並びにまん延防止等重点措置の適用等に伴い社会経済活動が制約を受けるなど、厳しい状況で推移しました。2021年9月末に緊急事態宣言が解除されて以降、ワクチン接種の普及拡大や外出自粛等の行動制限の緩和と相まって人流も回復基調にありましたが、2022年1月以降は、より感染力の強いオミクロン株による感染急拡大により再び行動自粛を強いられたことに加えて、世界的なエネルギー供給不足から物価の上昇が少しずつ広がる中、個人消費や消費マインドへの影響の長期化が懸念され、依然として先行きは不透明な経営環境にあります。より機動的な意思決定を行うためのグループ再編を実施するなど、当社グループ構造の最適化を進めております。

このような経済情勢のもと、社会における永続的な当社グループの存在意義として“五感の健康寿命を100年に”を掲げ、五感の健康寿命延伸による社会貢献と持続的な成長に向けた取り組みを進めております。中核の小売事業においては、眼鏡・コンタクトを販売するにとどまらず、眼の健康寿命を延ばすために必要なあらゆる解決策(=商品・サービスやアドバイス)を提供するため、アイケアに注力した商品・サービス展開とその深耕を図るほか、補聴器やリラクゼーションといった五感領域への事業拡大及び深化を図るとともに、他業種との事業提携などを通じて、当社グループの更なる成長機会の創出に注力しております。また、営業時間の短縮を継続するとともに、ご来店予約の推進等、より機動的なお客様サービスの体制整備を強化したほか、超高精緻な検査精度による世界最先端の検査機器の導入を継続・拡大しており、視環境に合わせた付加価値の高いレンズの提案等により、他社サービスとの差別化を追求するとともに、顧客1人ひとりに合わせた付加価値の高いメガネづくりの実現に尽力いたしました。当連結会計年度における経営成績について、売上高につきましては、2022年4月期において、20店舗の退店(うち移転12店舗)する一方、25店舗の新規出店を進め、2022年4月末時点の店舗数は327店舗(前年同期末比5店舗増)となりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、政府や自治体による行動自粛の要請が長期に亘り継続的に実施されたことから、人流の抑制に伴いメガネの来店客数が落ち込むこととなり、第2四半期連結累計期間までは地方圏を中心に売上が伸び悩み、厳しい状況が続きました。緊急事態宣言解除後の2021年10月以降は徐々にメガネの客足が戻り、売上は回復基調にあったものの、1月以降、3月中旬までオミクロン株による感染急拡大に対するまん延防止等重点措置とそれに伴う行動自粛等の影響から来店客数が再び低調に推移する事態となりました。その結果、通期の売上高は26,068百万円(前年同期比0.0%増)となりました。また、売上総利益率は、主に価格施策やプロダクト別売上構成比の変化と各種キャンペーンの影響で低下しました。経費面では、職域接種をはじめ新型コロナウイルス感染症の対策費用の増加や当社グループが提供する高付加価値サービスをより多くの生活者からの認知が得られるよう、テレビCM、動画広告やSNSなど幅広いメディアを活用した複合的な情報発信を含むマーケティング費用の増加等により販売費及び一般管理費は16,112百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

この結果、営業損失は120百万円(前期は営業利益353百万円)となりました。また、政府による雇用調整助成金378百万円を計上したこと等により、経常利益は240百万円(前年同期比74.0%減)となる一方で、特別損失として当連結会計年度および次期において移転もしくは退店を予定する店舗の損失額、システム要件等の見直しに伴う損失額、及び収益性の低下がみられる店舗、保有不動産及び連結子会社ののれんについて減損損失1,176百万円を計上し、また、子会社において繰延税金資産を368百万円取り崩したことから、子会社における送金詐欺損失95百万円等を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は1,612百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益67百万円)となりました。

なお、当社グループが経営指標(KPI)として重視するEBITDA(注)は812百万円(前年同期比36.4%減)となりました。

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+長期前払費用償却費+除去債務償却費用+利息費用+のれん償却費+株式報酬費用)

① 小売事業

当社グループの中核事業である小売事業につきましては、眼の健康寿命の延伸をテーマに、従来の25倍、0.01ステップでの度数決定を可能とする精密測定機器の導入を継続・拡大を進めているほか、視力だけでなく生活環境や眼の調節力も考慮した「トータルアイ検査」や、いつでも最適な状態のメガネに調整する「スーパーフィッティング」、購入後の充実したサポートを提供する「HYPER保証システム」、いつでも特別価格でフレーム、レンズを交換いただけ

る「こども安心プラン」、特別価格でレンズやフレームを何度でも交換できるメガネのサブスクリプションプラン「メガスク」、「メガネと補聴器の出張訪問サービス」、頻繁に使うコンタクトレンズ用品をまとめて定期的にご自宅にお届けする「コンタクト定期便」等、多様かつ画期的なサービスを提供しております。

また、コロナ禍により外出を控えたい方などに電話でメガネ、コンタクトレンズ、補聴器に関するあらゆる相談に対応する遠隔サービス「お家でコンシェルジュ」、コンパクト検査機器による「リモート視力検査システム」を眼鏡チェーン店として初導入し、完全リモートによる度付きメガネを提供するなど、遠隔接客サービスの強化にも努めております。これら当社グループが提供する高付加価値サービスをより多くの生活者からの認知が得られるよう、テレビCM、動画広告やSNSなど幅広いメディアを活用した複合的な情報発信を含むマーケティング施策の強化とともに、高付加価値サービスを継続的に開発・提供できる体制の構築に取り組んでおります。

店舗については、1店舗あたりの収益力増強に資する店舗の出退店を進め、25店舗の新規出店（うち移転13店舗）、20店舗を退店（近隣店舗への統合8店舗、移転12店舗）し、当期末時点の店舗数は327店舗（前期比5店舗増）となりました。また、新たな試みとして相互送客のシナジーが見込める異業種連携店舗の出店（AOKI東川口店、AOKIつくば学園店）を行ったほか、店舗営業時間の短縮継続、来店予約の推奨・強化により、店舗人員の機動的な最適配置を志向する等、店舗の採算性を重視した運営により、より筋肉質な事業体質への転換を進めております。

売上高につきましては、緊急事態宣言の発出、並びにまん延防止等重点措置の適用等による外出自粛の影響を受け、メガネ客を中心に来店客数の落ち込みが見られる一方で、コンタクト定期便等のストック型サービスの継続的な強化策が下支えになるなど、売上構成比が変化し、減収増益となりました。

この結果、小売事業における売上高は24,192百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は1,457百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

② 卸売事業

卸売事業につきましては、世界トップブランドのアイウェアを手掛けるマルコリン社（イタリア）の日本総代理店である株式会社VISIONIZEを中心に市場のアイケア・アイウェアに対する多様なニーズへの対応に取り組んでおります。

この結果、売上高は1,010百万円（前年同期比18.1%増）、セグメント利益145百万円（前年同期比214.0%増）となりました。

③ EC事業

EC事業につきましては、当社グループECサイト「メガネスーパー公式通販サイト」をはじめ、Amazon・楽天・yahoo・ロハコ等のモールECにおいて、お客様の利便性を追求した質の高いサービスを継続的に強化しております。

当連結会計年度においては、自社ECサイトにおいてはクーポン施策・コーポレートサイトからの誘導などが功を奏しECサイトへの流入数が増加、コンタクト定期便の新規も大幅増、モールECにおいてはAmazonが引き続き好調に推移しております。

また、過去に購入したコンタクトレンズ用品を1タップで注文・配送することができるスマートフォンアプリ「コンタクトかんたん注文アプリ」、「コンタクトレンズ在庫検索&取り置き」、コーポレートサイト及びLINEを利用した来店予約など、実店舗とECサイトを包括するデジタルチャネル、店舗とデジタルそれぞれのチャネル特徴を活かしたオムニチャネル戦略を実現するための基盤構築を推進しております。

この結果、EC事業における売上高は861百万円（前年同期比16.9%増）、セグメント利益は263百万円（前年同期比109.5%増）となりました。またオムニチャネル戦略による実店舗等への送客等による小売事業における売上貢献額とEC事業売上高を合算したEC関与売上高は989百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、株式会社Enhanlaboにおいてメガネ型ウェアラブル端末「b.g.」の研究開発・量産化を行っておりましたが、2022年4月30日付にて、同社のウェアラブル端末事業を会社分割により譲渡するとともに、同社の解散・清算並びに当社子会社が保有する同社債権の放棄を決定しております。

この結果、その他事業における売上高は4百万円（前年同期比51.6%減）に留まり、営業関連諸費用等、費用先行が続いていることからセグメント利益は1百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、17,122百万円（前年同期比2,751百万円減）となりました。

流動資産は10,401百万円（前年同期比1,799百万円減）となりました。流動資産の主な内訳は、現預金が4,073百万円、商品が3,370百万円、売掛金が2,236百万円であります。

固定資産は6,720百万円（前年同期比952百万円減）となりました。固定資産の主な内訳は、敷金及び保証金が2,496百万円、建物が1,956百万円、のれんが694百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、12,674百万円（前年同期比1,315百万円減）となりました。

流動負債は7,878百万円（前年同期比771百万円減）となりました。流動負債の主な内訳は、短期借入金が2,000百万円、支払手形及び買掛金が1,565百万円であります。

固定負債は4,795百万円（前年同期比544百万円減）となりました。固定負債の主な内訳は、長期借入金が2,265百万円、退職給付に係る負債が1,415百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、4,448百万円（前年同期比1,436百万円減）となりました。純資産の主な内訳は、資本金が142百万円、資本剰余金が6,053百万円、利益剰余金が△2,667百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,041百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、13百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失1,040百万円、減価償却費531百万円、減損損失1,176百万円の計上およびたな卸資産の減少499百万円、売上債権の増加773百万円及び仕入債務の減少額286百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,404百万円となりました。これは、次世代型店舗のリニューアルオープンに伴う有形固定資産の取得により961百万円、基幹システムの開発に伴う無形固定資産の取得により161百万円、新規出店による敷金及び保証金の差し入れにより230百万円、資産除去債務の履行による78百万円を支出した一方、敷金及び保証金の回収による50百万円の収入があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は701百万円となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出100百万円、長期借入金の返済による支出458百万円およびファイナンス・リース債務の返済による支出102百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年4月期	2022年4月期
自己資本比率	25.1	20.4
時価ベースの自己資本比率	72.4	32.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1	△34,340.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.4	△0.19

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症はワクチン接種が順次進み、次第に落ち着くと考えられるものの、今後の動向は不透明であり、感染拡大による消費活動の停滞及び感染拡大が収束する時期を見通すことは難しく、また、企業間競争がこれまで以上に激化し、不確実な経営環境が続くものと予想されることから、当社グループの業績への影響額を現時点で合理的に算定することは困難であると判断いたしました。

従いまして、2023年4月期の業績予想は、現時点では未定とさせていただきます、合理的な算定が可能となりました時点で速やかにお知らせいたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動が無いことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内での I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,193,771	4,073,528
売掛金	1,463,005	2,236,940
商品	3,863,627	3,370,511
貯蔵品	91,147	84,863
前払費用	365,759	351,633
未収入金	157,379	211,557
その他	66,803	72,933
流動資産合計	12,201,494	10,401,968
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,108,519	4,182,046
減価償却累計額	△2,324,999	△2,225,784
建物(純額)	1,783,520	1,956,261
工具、器具及び備品	1,647,624	1,520,873
減価償却累計額	△1,388,698	△1,342,671
工具、器具及び備品(純額)	258,925	178,202
土地	522,641	260,698
建設仮勘定	1,030	7,066
その他	926,920	976,579
減価償却累計額	△550,794	△575,694
その他(純額)	376,125	400,885
有形固定資産合計	2,942,244	2,803,114
無形固定資産		
のれん	1,139,907	694,472
ソフトウェア	87,172	97,872
ソフトウェア仮勘定	207,933	218,002
その他	50,862	48,682
無形固定資産合計	1,485,876	1,059,029
投資その他の資産		
投資有価証券	11,896	—
長期貸付金	16,778	15,245
繰延税金資産	584,541	219,796
敷金及び保証金	2,437,275	2,496,003
その他	282,289	215,304
貸倒引当金	△88,111	△88,111
投資その他の資産合計	3,244,669	2,858,238
固定資産合計	7,672,790	6,720,381
資産合計	19,874,284	17,122,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,852,051	1,565,972
短期借入金	2,100,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	558,595	532,217
リース債務	81,447	116,526
未払法人税等	176,919	166,095
契約負債	—	1,931,508
店舗閉鎖損失引当金	13,899	—
賞与引当金	214,400	—
製品保証引当金	33,092	30,988
資産除去債務	6,342	18,340
未払金	1,068,313	1,111,894
その他	2,544,296	404,719
流動負債合計	8,649,358	7,878,262
固定負債		
長期借入金	2,716,864	2,265,861
リース債務	255,936	352,172
繰延税金負債	—	43,683
退職給付に係る負債	1,706,187	1,415,492
資産除去債務	429,422	474,479
その他	231,491	244,113
固定負債合計	5,339,902	4,795,803
負債合計	13,989,260	12,674,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,570	142,570
資本剰余金	6,053,440	6,053,321
利益剰余金	△1,018,145	△2,667,748
自己株式	△295,745	△257,106
株主資本合計	4,882,120	3,271,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,505	—
退職給付に係る調整累計額	107,110	228,675
その他の包括利益累計額合計	111,616	228,675
新株予約権	475,255	474,893
非支配株主持分	416,030	473,677
純資産合計	5,885,023	4,448,283
負債純資産合計	19,874,284	17,122,349

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
売上高	26,059,370	26,068,738
売上原価	9,745,431	10,076,115
売上総利益	16,313,938	15,992,622
販売費及び一般管理費	15,960,615	16,112,951
営業利益又は営業損失(△)	353,322	△120,328
営業外収益		
受取利息	396	427
受取配当金	1,107	481
受取家賃	996	—
受取保険金	19,025	—
雇用調整助成金	602,728	378,498
集中加工室管理収入	12,556	12,510
その他	59,627	98,519
営業外収益合計	696,438	490,438
営業外費用		
支払利息	86,709	88,345
支払手数料	29,601	33,571
その他	7,438	7,380
営業外費用合計	123,750	129,297
経常利益	926,010	240,812
特別利益		
固定資産売却益	4,602	—
新株予約権戻入益	12,516	8,802
その他	17,601	999
特別利益合計	34,720	9,802
特別損失		
子会社における送金詐欺損失	—	95,267
固定資産除却損	9,968	9,636
店舗閉鎖損失	31,723	9,400
減損損失	644,771	1,176,773
商品評価損	191,677	—
その他	13,049	—
特別損失合計	891,189	1,291,078
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	69,541	△1,040,463
法人税、住民税及び事業税	225,385	226,366
法人税等還付税額	△3,136	—
法人税等調整額	△249,725	287,986
法人税等合計	△27,476	514,352
当期純利益又は当期純損失(△)	97,017	△1,554,815
非支配株主に帰属する当期純利益	29,554	57,646
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	67,462	△1,612,462

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	97,017	△1,554,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,291	△4,505
退職給付に係る調整額	155,295	121,565
その他の包括利益合計	162,586	117,059
包括利益	259,604	△1,437,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	230,049	△1,495,403
非支配株主に係る包括利益	29,554	57,646

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	98,752	6,009,653	△1,085,608	△308,292	4,714,505
当期変動額					
新株の発行	43,818	43,818			87,636
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			67,462		67,462
自己株式の取得				△8,825	△8,825
自己株式の処分		△31		21,372	21,341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	43,818	43,786	67,462	12,547	167,615
当期末残高	142,570	6,053,440	△1,018,145	△295,745	4,882,120

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2,785	△48,184	△50,969	443,926	386,475	5,493,938
当期変動額						
新株の発行						87,636
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						67,462
自己株式の取得						△8,825
自己株式の処分						21,341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,291	155,295	162,586	31,329	29,554	223,470
当期変動額合計	7,291	155,295	162,586	31,329	29,554	391,085
当期末残高	4,505	107,110	111,616	475,255	416,030	5,885,023

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	142,570	6,053,440	△1,018,145	△295,745	4,882,120
当期変動額					
剰余金の配当			△37,140		△37,140
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,612,462		△1,612,462
自己株式の取得				△2,502	△2,502
自己株式の処分		△119		41,141	41,021
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△119	△1,649,602	38,638	△1,611,083
当期末残高	142,570	6,053,321	△2,667,748	△257,106	3,271,037

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,505	107,110	111,616	475,255	416,030	5,885,023
当期変動額						
剰余金の配当						△37,140
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,612,462
自己株式の取得						△2,502
自己株式の処分						41,021
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,505	121,565	117,059	△362	57,646	174,343
当期変動額合計	△4,505	121,565	117,059	△362	57,646	△1,436,740
当期末残高	—	228,675	228,675	474,893	473,677	4,448,283

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	69,541	△1,040,463
減価償却費	594,131	531,826
のれん償却額	184,350	257,496
商品評価損	191,677	—
減損損失	644,771	1,176,773
雇用調整助成金	△602,728	△378,498
長期前払費用償却額	33,125	26,293
株式報酬費用	111,364	96,286
新株予約権戻入益	△12,516	△8,802
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△187,725	△290,694
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	155,295	121,565
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	—
受取利息	△396	△427
受取保険金	△19,025	—
受取配当金	△1,107	△481
支払利息	86,709	88,345
固定資産売却益	△4,602	—
固定資産除却損	9,968	9,636
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△22,716	△13,899
賞与引当金の増減額(△は減少)	162,227	△214,400
製品保証引当金の増減額(△は減少)	33,092	△2,104
売上債権の増減額(△は増加)	△264,604	△773,935
棚卸資産の増減額(△は増加)	357,475	499,399
仕入債務の増減額(△は減少)	85,495	△286,079
その他流動資産の増減額(△は増加)	96,011	△67,922
その他流動負債の増減額(△は減少)	655,983	△62,604
その他	113,686	196,463
小計	2,469,456	△136,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
利息及び配当金の受取額	1,973	907
利息の支払額	△86,709	△72,713
保険金の受取額	19,025	—
法人税等の支払額	△228,816	△237,190
法人税等の還付額	3,136	—
雇用調整助成金収入	548,178	431,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,726,243	△13,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△316,226	△961,536
有形固定資産の売却による収入	4,907	—
無形固定資産の取得による支出	△365,854	△161,703
敷金及び保証金の差入による支出	△126,510	△230,698
敷金及び保証金の回収による収入	361,808	50,680
長期前払費用の取得による支出	△30,482	△33,996
投資有価証券の取得による支出	△480	△120
投資有価証券の売却による収入	20,099	11,649
資産除去債務の履行による支出	△168,038	△78,394
その他	9,707	△535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△611,070	△1,404,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000	△100,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△669,846	△458,667
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△76,793	△102,142
自己株式の取得による支出	△8,825	△24,133
配当金の支払額	—	△36,612
自己株式の売却による収入	13,108	19,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,342,356	△701,736
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	772,815	△2,120,365
現金及び現金同等物の期首残高	5,389,259	6,162,075
現金及び現金同等物の期末残高	6,162,075	4,041,710

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

連結子会社である株式会社VHリテールサービスが金融機関から借り入れている借入金の一部(4,272,276千円)について、財務制限条項が付されており、同社単体の2022年4月期における純資産の金額が前期比75%を下回ることになり、当該条項に抵触しております。しかしながら、借入金の金融機関と建設的な協議をしていることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

メガネ、コンタクトレンズ及び補聴器等の販売について、当社グループは契約に基づき顧客に納品する義務を負っております。当該履行義務は顧客の検収時に充足されるものであることから、当該一時点において顧客との契約に基づき収益を計上しております。保証サービスについては、契約期間にわたって履行義務を充足するものと判断しており、当該契約期間に応じて収益を計上しております。いずれも重大な金融要素や、重要な対価の変動性、重要な変動対価の見積もり等はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定しましたが、当該累積的影響額はないため、当連結会計年度の期首の利益剰余金にはこれを加減算せずに、新たな会計方針を適用しております。また、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「小売事業」は、フレーム・レンズ・メガネ備品・コンタクトレンズ・コンタクトレンズ備品・サングラス・補聴器・補聴器付属品・化粧品・健康食品等の店舗における販売事業であります。

「卸売事業」は、フレーム・サングラス等の小売店舗に対する販売事業であります。

「EC事業」は、インターネット上の眼鏡等の販売サイトであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業部門別セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメント間の取引価格及び振替価格は市場価格を参考に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	小売事業	卸売事業	EC事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	24,457,602	855,939	736,872	26,050,413	8,956	26,059,370	—	26,059,370
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	28,878	136,606	—	165,485	—	165,485	△165,485	—
計	24,486,481	992,546	736,872	26,215,899	8,956	26,224,855	△165,485	26,059,370
セグメント利益 又は損失(△)	1,270,611	46,438	126,008	1,443,058	△14,077	1,428,981	△1,075,658	353,322
その他項目								
減価償却費	440,540	2,572	9,732	452,845	2,098	454,943	732	455,676
のれんの償却 費	62,250	122,099	—	184,350	—	184,350	—	184,350

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ウェアラブル端末事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,075,658千円は、セグメント間取引消去28,711千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,104,370千円であり、その主な内容は持株会社の管理費用と子会社の役員報酬であります。

(2)減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	小売事業	卸売事業	EC事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	24,192,289	1,010,749	861,359	26,064,399	4,338	26,068,738	—	26,068,738
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	7,040	138,201	—	145,241	—	145,241	△145,241	—
計	24,199,330	1,148,951	861,359	26,209,641	4,338	26,213,979	△145,241	26,068,738
セグメント利益 又は損失(△)	1,457,110	145,795	263,937	1,866,843	1,992	1,868,836	△1,989,164	△120,328
その他項目								
減価償却費	519,437	1,110	10,979	531,526	—	531,526	300	531,826
のれんの償却 費	82,814	174,682	—	257,496	—	257,496	—	257,496

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ウェアラブル端末事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,989,164千円は、セグメント間取引消去△2,877千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,986,286千円であり、その主な内容は持株会社、シェアード機能会社の管理費用及び子会社の役員報酬であります。

(2)減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	フレーム	レンズ	コンタクト レンズ	コンタクト 備品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,649,302	5,770,620	10,360,737	171,689	6,107,019	26,059,370

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	フレーム	レンズ	コンタクト レンズ	コンタクト 備品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,187,117	5,646,720	10,595,079	217,241	6,422,579	26,068,738

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	小売事業	卸売事業	EC事業	計			
減損損失	643,220	—	—	643,220	1,550	—	644,771

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	小売事業	卸売事業	EC事業	計			
減損損失	1,176,773	—	—	1,176,773	—	—	1,176,773

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	小売事業	卸売事業	EC事業	計			
当期償却額	62,250	122,099	—	184,350	—	—	184,350
当期末残高	366,608	773,298	—	1,139,907	—	—	1,139,907

当連結会計年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	小売事業	卸売事業	EC事業	計			
当期償却額	82,814	174,682	—	257,496	—	—	257,496
当期末残高	95,856	598,616	—	694,472	—	—	694,472

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり純資産額	135.71円	94.92円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	1.84円	△43.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 従業員持株会支援信託ESOPを導入しており、当該信託が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末 342,100株、当連結会計年度末261,500株)。また、当該信託が保有する当社株式を1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎とし、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度末 364,764株、当連結会計年度末 309,090株)。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	67,462	△1,612,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	67,462	△1,612,462
普通株式の期中平均株式数(株)	36,634,839	36,826,828

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,885,023	4,448,283
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	891,286	948,570
(うち新株予約権)(千円)	(475,255)	(474,893)
(うち非支配株主持分)(千円)	(416,030)	(473,677)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,993,737	3,499,713
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	36,798,209	36,870,497

(重要な後発事象)

連結子会社間の合併

当社は、2022年3月17日開催の取締役会において、2022年5月1日を効力発生日として、当社100%子会社である株式会社VHリテールサービス（以下「RS」といいます。）を存続会社、当社の孫会社である株式会社メガネハウス（以下「MH」といいます。）を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2022年5月1日を効力発生日として、吸収合併を行いました。

1. 合併の目的

2017年1月に全株式を取得したMHは、当社グループ入りしてから5年超が経過する中、富山県内で運営する22店舗は眼の健康寿命の延伸につながる商品・サービスを提供するモデルへの転換により、収益力が増強されるに至っております。一方、コロナ禍が長期化する中、当社グループの小売事業全体でより機動的な意思決定と営業体制の更なる強化、並びにグループ会社管理の一層の効率化を進め、より筋肉質な事業構造への転換を加速するため、RSを存続会社、MHを消滅会社とする吸収合併による再編を行うことといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会（当社、RS、MH）	: 2022年3月17日
存続会社株主総会（RS）	: 2022年3月17日
合併契約締結日	: 2022年3月17日
合併期日（効力発生日）	: 2022年5月1日

※本合併は、MHにおいて会社法第784条第1項に定める略式合併に該当し、合併契約の承認に関する株主総会を経ずに行っております。

(2) 合併の方式

RSを存続会社、MHを消滅会社とする吸収合併を行い、MHは効力発生日に解散いたしました。

(3) 合併に係わる割当の内容

本合併は、当社連結子会社間での吸収合併となりますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

(4) 合併に伴う消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当する事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	株式会社VHリテールサービス	株式会社メガネハウス
(2) 所在地	東京都中央区日本橋堀留町一丁目9番11号	富山県富山市上飯野38番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 星崎 尚彦	
(4) 事業内容	眼鏡・コンタクトレンズ・補聴器の販売	
(5) 設立年月日	1980年9月26日	1990年11月9日
(6) 資本金	100百万円	12百万円
(7) 発行済株式総数	200,670,939株	240株
(8) 大株主及び持株比率	当社100%	RS100%
(9) 事業年度の末日	4月30日	
(10) 直前事業年度の状況(2022年4月期)		
純資産	△983百万円	766百万円
総資産	12,276百万円	1,388百万円
1株当たり純資産	△5.77円	3,194,660.77円
売上高	22,179百万円	1,341百万円
営業利益	△471百万円	136百万円
経常利益	△274百万円	167百万円
当期純利益	△1,588百万円	95百万円
1株当たり当期純利益	△9.33円	399,894.66円

4. 合併後の状況

本合併による存続会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、資本金、決算期に変更はありません。

5. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。